

令和2年定例会

予算決算常任委員会医療保健子ども福祉病院分科会

説明資料

《所管事項説明》

- 1 債権処理計画（令和元年度実績・令和2年度目標）について・・・ 資料1
- 2 令和3年度当初予算編成に向けての基本的な考え方・・・・・・・・ 別途配付済

《議案補充説明》

- 1 【認定第5号】
令和元年度三重県一般会計歳入歳出決算
 - 【認定第9号】
令和元年度三重県母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業
特別会計歳入歳出決算
 - 【認定第10号】
令和元年度三重県立子ども心身発達医療センター事業
特別会計歳入歳出決算
- 資料2

令和2年10月30日
子ども・福祉部

債権処理計画
（令和元年度実績・
令和2年度目標）
について

子ども・福祉部

目次

	頁
1 子ども・福祉部債権処理計画（令和元年度実績）の概要	1
2 令和元年度子ども・福祉部債権別処理目標達成率	2
3 子ども・福祉部債権処理計画（令和2年度目標）の概要	5
4 令和2年度子ども・福祉部債権別処理計画	6
5 令和元年度債権処理計画（実績）	別冊1
6 令和2年度債権処理計画（目標）	別冊2

子ども・福祉部債権処理計画(令和元年度実績)の概要

令和元年度末未収債権残高 562,467,855円

区分	件数	収入未済額
強制徴収公債権	5,920	95,885,306
非強制徴収公債権	219	84,374,314
私債権	39,414	382,208,235
計	45,553	562,467,855

(参考)平成30年度末未収債権残高 563,905,486円

- ・「公債権」とは、法律・条例に基づき、公権力の行使を伴い発生した債権。
- ・「強制徴収公債権」とは、公債権のうち、個々の法令により強制徴収手続が規定されている債権。
- ・「非強制徴収公債権」とは、公債権のうち、個々の法令で強制徴収手続が規定されていない債権。
- ・「私債権」とは、主に行政庁と相手方が両当事者の合意に基づいて発生する債権。
- ・「件数」の単位は、原則、「調定数」としています。
 処理(回収・整理)目標において、1件の調定のうち一部金額の回収(整理)の場合、
 回収(整理)額は計上しますが、件数はカウントしません。
- ・「整理」とは、時効による債権の消滅等により徴収できなくなった未収債権について、決算上の処分である「不納欠損処分」を行うことであり、目標においては当年度中に処分を行う見込みのあるものを計上しています。

◎令和元年度の処理(回収・整理)目標達成率

(単位:円 %)

区分	令和元年度処理目標 A						目標達成率B/A (%)					
	回収		整理		計		回収		整理		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数 (%)	金額 (%)	件数 (%)	金額 (%)	件数 (%)	金額 (%)
強制徴収公債権	186	5,352,755	732	8,971,484	918	14,324,239	96.2%	88.5%	98.2%	98.7%	97.8%	94.9%
非強制徴収公債権	19	4,139,347	14	2,190,100	33	6,329,447	84.2%	93.3%	114.3%	92.7%	97.0%	93.1%
私債権	4,564	39,836,701	102	1,707,363	4,666	41,544,064	87.4%	87.0%	100.0%	100.0%	87.7%	87.6%
計	4,769	49,328,803	848	12,868,947	5,617	62,197,750	87.8%	87.7%	98.7%	97.8%	89.4%	89.8%

区分	令和元年度処理実績 B					
	回収		整理		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
強制徴収公債権	179	4,735,049	719	8,852,979	898	13,588,028
非強制徴収公債権	16	3,860,446	16	2,030,482	32	5,890,928
私債権	3,991	34,667,375	102	1,707,363	4,093	36,374,738
計	4,186	43,262,870	837	12,590,824	5,023	55,853,694

令和元年度 子ども・福祉部 債権別処理目標達成率

	債権名	H30年度末残高	R元年度処理目標 (回収・整理別) A			R元年度 処理実績 B					
			回収	整理		回収	目標達成率 (%) B/A	整理	目標達成率 (%) B/A	処理実績計	目標達成率 (%) B/A
強制徴収 公債権	1 生活保護費返還金(強制徴収公債権)	22,185,289	2,319,785	0	2,319,785	2,624,363	113.1%	0		2,624,363	113.1%
	2 児童扶養手当返還金	9,274,870	890,100	0	890,100	251,340	28.2%	0		251,340	28.2%
	3 児童措置費負担金	41,812,826	1,403,990	6,966,784	8,370,774	1,489,710	106.1%	6,883,279	98.8%	8,372,989	100.0%
	4 国児学園保護費負担金	2,198,600	261,100	434,000	695,100	59,700	22.9%	434,000	100.0%	493,700	71.0%
	5 未熟児養育医療自己負担金	10,586	5,000	0	5,000	10,586	211.7%	0		10,586	211.7%
	6 障害児入所施設措置費保護者等負担金	9,880,560	452,780	1,570,700	2,023,480	289,350	63.9%	1,535,700	97.8%	1,825,050	90.2%
	7 福祉手当返還金	384,360	8,000	0	8,000	0	0.0%	0		0	0.0%
	8 特別障害者手当返還金	238,160	12,000	0	12,000	10,000	83.3%	0		10,000	83.3%
	小計	85,985,251	5,352,755	8,971,484	14,324,239	4,735,049	88.5%	8,852,979	98.7%	13,588,028	94.9%
非強制徴 収公債権	9 生活保護費返還金(非強制徴収公債権)	87,088,030	3,778,802	2,190,100	5,968,902	3,509,901	92.9%	2,030,482	92.7%	5,540,383	92.8%
	10 県外児の措置委託費	330,545	330,545	0	330,545	330,545	100.0%	0		330,545	100.0%
	11 知的障害者施設入所者負担金	1,886,500	30,000	0	30,000	20,000	66.7%	0		20,000	66.7%
	小計	89,305,075	4,139,347	2,190,100	6,329,447	3,860,446	93.3%	2,030,482	92.7%	5,890,928	93.1%

	債権名	H30年度末残高	R元年度処理目標（回収・整理別）A			R元年度 処理実績 B					
			回収	整理		回収	目標達成率 (%) B/A	整理	目標達成率 (%) B/A	処理実績計	目標達成率 (%) B/A
私債権	12 母子父子寡婦福祉資金貸付金	371,694,291	38,254,578	1,707,363	39,961,941	32,569,530	85.1%	1,707,363	100.0%	34,276,893	85.8%
	13 子ども心身発達医療センター使用料及び手数料	1,115,729	446,000	0	446,000	602,425	135.1%	0		602,425	135.1%
	14 障害者住宅整備資金貸付金	10,542,940	700,023	0	700,023	863,000	123.3%	0		863,000	123.3%
	15 心身障害者扶養共済事業負担金	4,982,200	416,100	0	416,100	612,420	147.2%	0		612,420	147.2%
	16 心身障害者扶養共済過払年金返納金	280,000	20,000	0	20,000	20,000	100.0%	0		20,000	100.0%
		小計	388,615,160	39,836,701	1,707,363	41,544,064	34,667,375	87.0%	1,707,363	100.0%	36,374,738
	計	563,905,486	49,328,803	12,868,947	62,197,750	43,262,870	87.7%	12,590,824	97.8%	55,853,694	89.8%

- ※ 児童措置費負担金の不納欠損額6,878,879円と4,400円異なるのは、年度内の調定減額を調整したことによります。
- ※ 障害児入所施設措置費保護者等負担金の不納欠損額1,531,400円と4,300円異なるのは、年度内の調定減額を調整したことによります。
- ※ 生活保護費返還金（非強制徴収公債権）の不納欠損額1,843,482円と187,000円異なるのは、強制徴収公債権への移行を調整したことによります。

子ども・福祉部債権処理計画(令和2年度目標)の概要

◎令和2年度の処理(回収・整理)計画

(単位:円 %)

区分	処理目標 A						前年実績比 (%) A/B					
	回収		整理		計		回収		整理		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数 (%)	金額 (%)	件数 (%)	金額 (%)	件数 (%)	金額 (%)
強制徴収公債権	213	4,214,347	877	10,845,093	1,090	15,059,440	119.7%	89.2%	122.0%	122.6%	121.5%	111.0%
非強制徴収公債権	29	2,821,026	11	2,349,499	40	5,170,525	223.1%	80.9%	78.6%	127.4%	148.1%	97.0%
私債権	4,104	36,979,710	0	0	4,104	36,979,710	102.8%	106.7%	0.0%	0.0%	100.3%	101.7%
計	4,346	44,015,083	888	13,194,592	5,234	57,209,675	103.9%	102.6%	106.3%	106.4%	104.3%	103.5%

区分	令和元年度処理実績 B					
	回収		整理		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
強制徴収公債権	178	4,724,463	719	8,844,279	897	13,568,742
非強制徴収公債権	13	3,487,338	14	1,843,482	27	5,330,820
私債権	3,991	34,667,375	102	1,707,363	4,093	36,374,738
計	4,182	42,879,176	835	12,395,124	5,017	55,274,300

※令和元年度の完済した債権は令和2年度の債権処理計画(目標)を作成しないこと等から、1ページの令和元年度処理実績とは異なります。

令和2年度 子ども・福祉部 債権別処理計画

(単位：円 %)

	債権名	R元年度末残高	R2年度 処理目標 A						(参考)元年度 処理実績 B	元年度処理実績(回収・整理別) C	
			回収	前年比 (%) A/C	整理	前年比 (%) A/C	処理目標計	前年比 (%) A/B		回収	整理
強制徴収 公債権	1 生活保護費返還金(強制徴収公債権)	22,792,839	1,634,047	62.3%	1,367,548		3,001,595	114.4%	2,624,363	2,624,363	0
	2 児童扶養手当返還金	13,936,730	654,820	260.5%	0		654,820	260.5%	251,340	251,340	0
	3 児童措置費負担金	45,674,957	1,422,080	95.5%	7,160,285	104.1%	8,582,365	102.6%	8,368,589	1,489,710	6,878,879
	4 国児学園保護費負担金	2,133,600	106,500	178.4%	387,700	89.3%	494,200	100.1%	493,700	59,700	434,000
	5 障害児入所施設措置費保護者等負担金	10,734,660	382,900	132.3%	1,929,560	126.0%	2,312,460	127.0%	1,820,750	289,350	1,531,400
	6 福祉手当返還金	384,360	2,000		0		2,000		0	0	0
	7 特別障害者手当返還金	228,160	12,000	120.0%	0		12,000	120.0%	10,000	10,000	0
	小計	95,885,306	4,214,347	89.2%	10,845,093	122.6%	15,059,440	111.0%	13,568,742	4,724,463	8,844,279
非強制徴収 公債権	8 生活保護費返還金(非強制徴収公債権)	82,507,814	2,801,026	80.8%	2,349,499	127.4%	5,150,525	97.0%	5,310,820	3,467,338	1,843,482
	9 知的障害者施設入所者負担金	1,866,500	20,000	100.0%	0		20,000	100.0%	20,000	20,000	0
	小計	84,374,314	2,821,026	80.9%	2,349,499	127.4%	5,170,525	97.0%	5,330,820	3,487,338	1,843,482

	債権名	R元年度末残高	R2年度 処理目標 A						(参考)元年度 処理実績 B	元年度処理実績(回収・整理別) C		
			回収	前年比 (%) A/C	整理	前年比 (%) A/C	処理目標計	前年比 (%) A/B		回収	整理	
私債権	10	母子父子寡婦福祉資金貸付金	366,503,029	35,184,290	108.0%	0	0.0%	35,184,290	102.6%	34,276,893	32,569,530	1,707,363
	11	子ども心身発達医療センター使用料及び手数料	1,191,486	300,000	49.8%	0		300,000	49.8%	602,425	602,425	0
	12	障害者住宅整備資金貸付金	9,679,940	863,000	100.0%	0		863,000	100.0%	863,000	863,000	0
	13	心身障害者扶養共済事業負担金	4,573,780	612,420	100.0%	0		612,420	100.0%	612,420	612,420	0
	14	心身障害者扶養共済過払年金返納金	260,000	20,000	100.0%	0		20,000	100.0%	20,000	20,000	0
		小計	382,208,235	36,979,710	106.7%	0	0.0%	36,979,710	101.7%	36,374,738	34,667,375	1,707,363
	計	562,467,855	44,015,083	102.6%	13,194,592	106.4%	57,209,675	103.5%	55,274,300	42,879,176	12,395,124	

参考) 令和元年度に完済した債権

	債権名	R元年度末残高	R2年度 処理目標 A						(参考)元年度 処理実績 B	元年度処理実績(回収・整理別) C		
			回収	前年比 (%) A/C	整理	前年比 (%) A/C	処理目標計	前年比 (%) A/B		回収	整理	
強制徴収 公債権	-	未熟児養育医療自己負担金								10,586	10,586	0
非強制徴収 公債権	-	県外児の措置委託費								330,545	330,545	0

**令和元年度
債権処理計画
(実績)**

子ども・福祉部

目次

	頁		頁
令和元年度 債権処理計画（実績・総括票）	1	非強制徴収公債権	
		9 生活保護費返還金（非強制徴収公債権）	10
令和元年度 債権処理計画（実績・個票）		10 県外児の措置委託費	11
強制徴収公債権		11 知的障害者施設入所者負担金	12
1 生活保護費返還金（強制徴収公債権）	2		
2 児童扶養手当返還金	3	私債権	
3 児童措置費負担金	4	12 母子父子寡婦福祉資金貸付金	13
4 国児学園保護費負担金	5	13 子ども心身発達医療センター使用料及び手数料	14
5 未熟児養育医療自己負担金	6	14 障害者住宅整備資金貸付金	15
6 障害児入所施設措置費保護者等負担金	7	15 心身障害者扶養共済事業負担金	16
7 福祉手当返還金	8	16 心身障害者扶養共済過払年金返納金	17
8 特別障害者手当返還金	9		

様式(実績2)

令和元年度 債権処理計画(実績・総括票)

1 部局長等名	子ども・福祉部長
2 取りまとめ担当課名	子ども・福祉総務課

滞納債権の現状

3 令和元年度実績

債権の性格	種別	A 平成30年度実績	B 当初(平成30年度末)	C 令和元年度 目標(元年度発生分を除く。)			D 実績(令和元年度末)(元年度発生分を除く。)				E 元年度発生分 期末残高	F 令和元年度末 B-D+E	主な債権	
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額		
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比 C/B(%)	前年比 C/A(%)	処理件数	全体比 D/B(%)	前年比 D/A(%)	D/C(%)	件数	件数		
3-1 強制徴収 公債権	回収対象	5,331,836 円		5,352,755 円	回収率	100.4	4,735,049 円	回収率	88.8	88.5			児童措置費負担金 生活保護費返還金(強制徴収公債権) 障害児入所施設措置費保護者等負担金	
		201 件		186 件	回収率	92.5	179 件	回収率	89.1	96.2				
	整理対象	8,693,507 円		8,971,484 円	整理率	103.2	8,852,979 円	整理率	101.8	98.7				
		730 件		732 件	整理率	100.3	719 件	整理率	98.5	98.2				
計	14,025,343 円	85,985,251 円	14,324,239 円	処理率	16.7	13,588,028 円	処理率	15.8	96.9	94.9	23,488,083 円	95,885,306 円		
		931 件	5,399 件	918 件	処理率	17.0	898 件	処理率	16.6	96.5	97.8	1,419 件		5,920 件
3-2 非強制徴収 公債権	回収対象	3,294,000 円		4,139,347 円	回収率	125.7	3,860,446 円	回収率	117.2	93.3			生活保護費返還金(非強制徴収公債権) 知的障害者施設入所者負担金	
		12 件		19 件	回収率	158.3	16 件	回収率	133.3	84.2				
	整理対象	3,301,321 円		2,190,100 円	整理率	66.3	2,030,482 円	整理率	61.5	92.7				
		7 件		14 件	整理率	200.0	16 件	整理率	228.6	114.3				
計	6,595,321 円	89,305,075 円	6,329,447 円	処理率	7.1	5,890,928 円	処理率	6.6	89.3	93.1	960,167 円	84,374,314 円		
		19 件	238 件	33 件	処理率	13.9	173.7	32 件	処理率	13.4	168.4	97.0		13 件
3-3 私債権	回収対象	41,233,539 円		39,836,701 円	回収率	96.6	34,667,375 円	回収率	84.1	87.0			母子父子寡婦福祉資金貸付金 障害者住宅整備資金貸付金 心身障害者扶養共済事業負担金	
		4,578 件		4,564 件	回収率	99.7	3,991 件	回収率	87.2	87.4				
	整理対象	511,760 円		1,707,363 円	整理率	333.6	1,707,363 円	整理率	333.6	100.0				
		72 件		102 件	整理率	141.7	102 件	整理率	141.7	100.0				
計	41,745,299 円	388,615,160 円	41,544,064 円	処理率	10.7	36,374,738 円	処理率	9.4	87.1	87.6	29,967,813 円	382,208,235 円		
		4,650 件	40,541 件	4,666 件	処理率	11.5	100.3	4,093 件	処理率	10.1	88.0	87.7		2,966 件
合計	回収対象	49,859,375 円		49,328,803 円	回収率	98.9	43,262,870 円	回収率	86.8	87.7				
		4,791 件		4,769 件	回収率	99.5	4,186 件	回収率	87.4	87.8				
	整理対象	12,506,588 円		12,868,947 円	整理率	102.9	12,590,824 円	整理率	100.7	97.8				
		809 件		848 件	整理率	104.8	837 件	整理率	103.5	98.7				
計	62,365,963 円	563,905,486 円	62,197,750 円	処理率	11.0	55,853,694 円	処理率	9.9	89.6	89.8	54,416,063 円	562,467,855 円		
		5,600 件	46,178 件	5,617 件	処理率	12.2	100.3	5,023 件	処理率	10.9	89.7	89.4		4,398 件

様式(実績1)

令和元年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	生活保護費返還金(強制徴収公債権)
2 債権の性格	強制徴収公債権
3 債権の概要	生活保護法第78条(不実の申請による返還)による徴収金で、平成26年7月1日以降にかかるもの。生活保護法第77条の2による徴収金
4 滞納となった要因等	債権者の生活困窮等
5 部局長等名	子ども・福祉部長
6 所管課等名	地域福祉課

7 取組方針	督促・催告状・電話等による納付の催告、訪宅による生活状況の確認を行い、現状にあった返還指導を促す。 また、一括納付が困難な債務者については、分納等により計画的な回収を図っていく。保護が廃止となった者については、転居等もあることから、住所調査を実施し催告を行う。
8 取組成果	取組方針に基づき回収を進めた結果、目標額を超える回収を行うことができた。

滞納債権の現状

9 令和元年度実績

債権の性格	種別	A 平成30年度実績		B 当初(平成30年度末)		C 令和元年度目標(元年度発生分を除く。)			D 実績(令和元年度末)(元年度発生分を除く。)				E 元年度発生分期末残高	F 令和元年度末 B-D+E
		処理額	未済額	処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額
		処理件数	未済件数	処理件数	未済件数	処理件数	全体比 C/B(%)	前年比 C/A(%)	処理件数	全体比 D/B(%)	前年比 D/A(%)	D/C(%)	件数	件数
9-1 強制徴収公債権	回収対象	2,319,785 円		2,319,785 円	回収率	100.0	2,624,363 円	回収率	113.1	113.1				
		7 件		7 件	回収率	100.0	11 件	回収率	157.1	157.1				
	整理対象	0 円		0 円	整理率			0 円	整理率					
		0 件		0 件	整理率			0 件	整理率					
	計	2,319,785 円	22,185,289 円	2,319,785 円	処理率	10.5	100.0	2,624,363 円	処理率	11.8	113.1	113.1	3,231,913 円	22,792,839 円
		7 件	51 件	7 件	処理率	13.7	100.0	11 件	処理率	21.6	157.1	157.1	18 件	58 件

様式(実績1)

令和元年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	児童扶養手当返還金
2 債権の性格	強制徴収公債権
3 債権の概要	児童扶養手当法により支給された児童扶養手当の返還金 (児童扶養手当法第23条第1項)
4 滞納となった要因等	債務者の生活困窮等
5 部局長等名	子ども・福祉部長
6 所管課等名	子育て支援課

7 取組方針	一括納付が困難な債務者に対して、返済計画書の作成を指導するなどの計画的な債権回収を図る。分割納付者に対して、毎月納付指導を行い、確実な履行を求める。長期分納不履行者には、市町と連携し実態を把握し、定期的に催告を行う。
8 取組成果	毎月の納付指導が滞り、計画的な債権回収を図ることが出来なかった。

滞納債権の現状

9 令和元年度実績

債権の性格	種別	A 平成30年度実績	B 当初(平成30年度末)	C 令和元年度目標 (元年度発生分を除く。)			D 実績(令和元年度末) (元年度発生分を除く。)				E 元年度発生分 期末残高	F 令和元年度末 B-D+E		
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額		
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比 C/B(%)	前年比 C/A(%)	処理件数	全体比 D/B(%)	前年比 D/A(%)	D/C(%)	件数	件数		
9-1 強制徴収 公債権	回収対象	890,100 円	 	890,100 円	回収率	100.0	251,340 円	回収率	28.2	28.2	 	 		
		4 件	 	4 件	回収率	100.0	2 件	回収率	50.0	50.0	 	 		
	整理対象	0 円	 	0 円	整理率		0 円	整理率			 	 		
		0 件	 	0 件	整理率		0 件	整理率			 	 		
	計	890,100 円	9,274,870 円	890,100 円	処理率	9.6	100.0	251,340 円	処理率	2.7	28.2	28.2	4,913,200 円	13,936,730 円
		4 件	35 件	4 件	処理率	11.4	100.0	2 件	処理率	5.7	50.0	50.0	9 件	42 件

様式(実績1)

令和元年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	児童措置費負担金
2 債権の性格	強制徴収公債権
3 債権の概要	児童福祉法に規定する措置により、施設入所を行った場合の本人又は扶養義務者の負担金(児童福祉法第56条)
4 滞納となった要因等	債務者の生活困窮等
5 部局長等名	子ども・福祉部長
6 所管課等名	子育て支援課

7 取組方針	家庭の状況、収入の状況、負債の状況等を家庭訪問などにより調査を行い、滞納者のうち重点的に取り組む者を選定し、債権回収を図っていく。
8 取組成果	催告状の送付や電話催告、個別訪問などの収納に向けた取組を行った結果、前年度の実績、目標を超える回収となった。

滞納債権の現状

9 令和元年度実績

債権の性格	種別	A 平成30年度実績		B 当初(平成30年度末)		C 令和元年度目標(元年度発生分を除く。)			D 実績(令和元年度末)(元年度発生分を除く。)				E 元年度発生分期末残高	F 令和元年度末 B-D+E
		処理額	未済額	処理額	未済額	処理額	回収率・整理率	処理額	回収率・整理率	目標達成率	金額	金額		
		処理件数	未済件数	処理件数	未済件数	全体比 C/B(%)	前年比 C/A(%)	処理件数	全体比 D/B(%)	前年比 D/A(%)	D/C(%)	件数	件数	
9-1 強制徴収公債権	回収対象	1,389,100 円		1,403,990 円	回収率	101.1	1,489,710 円	回収率	107.2	106.1				
		107 件		123 件	回収率	115.0	116 件	回収率	108.4	94.3				
	整理対象	6,698,440 円		6,966,784 円	整理率	104.0	6,883,279 円	整理率	102.8	98.8				
		577 件		558 件	整理率	96.7	549 件	整理率	95.1	98.4				
	計	8,087,540 円	41,812,826 円	8,370,774 円	処理率	20.0	103.5	8,372,989 円	処理率	20.0	103.5	100.0	12,235,120 円	45,674,957 円
		684 件	4,025 件	681 件	処理率	16.9	99.6	665 件	処理率	16.5	97.2	97.7	1,091 件	4,451 件

様式(実績1)

令和元年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	国児学園保護費負担金
2 債権の性格	強制徴収公債権
3 債権の概要	児童相談所が国児学園に措置を行った場合に、児童の扶養義務者から、その負担能力に応じて徴収する負担金(児童福祉法第56条第2項)
4 滞納となった要因等	債務者の生活困窮等
5 部局長等名	子ども・福祉部長
6 所管課等名	子育て支援課

7 取組方針	<p>文書催告、電話催告を行う。 一括納付が困難な債務者に対して、返済計画を指導するなど、計画的な債権回収を行っている。</p>
8 取組成果	<p>2名の長期滞納者と接触でき、1名は一部納付のみで家庭状況の変化により途切れてしまったものの1名は完済に至った。過去に分納があった者のうち1名の再開を確認。新規賦課者に初回通知時に添付する文書について見直しを行ったところ、5名中4名まではほぼ遅滞なく納付された。 また、当該年度は措置費改定に伴う差額追徴が多く発生したが、きめ細かなフォローを心掛け滞納の発生をある程度抑制することができた。 このほか、督促状送付時に補足文書と納付書を同封することにより、納付が途切れがちであった2名より概ね月遅れ程度での納付を確保できた(うち1名は完納)。</p>

滞納債権の現状

9 令和元年度実績

債権の性格	種別	A 平成30年度実績	B 当初(平成30年度末)	C 令和元年度目標(元年度発生分を除く。)			D 実績(令和元年度末)(元年度発生分を除く。)				E 元年度発生分期末残高	F 令和元年度末B-D+E		
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額		
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比C/B(%)	前年比C/A(%)	処理件数	全体比D/B(%)	前年比D/A(%)	D/C(%)	件数	件数		
9-1 強制徴収公債権	回収対象	261,100 円		261,100 円	回収率	100.0	59,700 円	回収率	22.9	22.9				
		10 件		3 件	回収率	30.0	18 件	回収率	180.0	600.0				
	整理対象	259,000 円		434,000 円	整理率	167.6	434,000 円	整理率	167.6	100.0				
		19 件		32 件	整理率	168.4	32 件	整理率	168.4	100.0				
	計	520,100 円	2,198,600 円	695,100 円	処理率	31.6	133.6	493,700 円	処理率	22.5	94.9	71.0	428,700 円	2,133,600 円
		29 件	208 件	35 件	処理率	16.8	120.7	50 件	処理率	24.0	172.4	142.9	45 件	203 件

様式(実績1)

令和元年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	未熟児養育医療自己負担金
2 債権の性格	強制徴収公債権
3 債権の概要	母子保健法の規定による養育医療の給付を行ったときは、当該措置を受けた者又はその扶養義務者から、その負担能力に応じて、当該措置に要する費用又は一部を徴収する。(旧母子保健法施行細則第2条)
4 滞納となった要因等	債務者の生活困窮等
5 部局長等名	子ども・福祉部長
6 所管課等名	子育て支援課

7 取組方針	<ul style="list-style-type: none"> ・文書・訪問により催告を行い、納付計画に沿った納付を行うよう指導する。 ・不在により面会できないことが続いた場合は、督促状を自宅に送付または、夕刻の訪問を検討する。
8 取組成果	年間10,586円の徴収を行い、未済となっていた1件が完済となった。

滞納債権の現状

9 令和元年度実績

債権の性格	種別	A 平成30年度実績		B 当初(平成30年度末)		C 令和元年度目標(元年度発生分を除く。)			D 実績(令和元年度末)(元年度発生分を除く。)				E 元年度発生分期末残高	F 令和元年度末B-D+E
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率	処理額	回収率・整理率	目標達成率	金額	金額				
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比 C/B(%)	前年比 C/A(%)	処理件数	全体比 D/B(%)	前年比 D/A(%)	D/C(%)	件数	件数		
9-1 強制徴収公債権	回収対象	14,781 円		5,000 円	回収率	33.8	10,586 円	回収率	71.6	211.7				
		1 件		0 件	回収率	0.0	1 件	回収率	100.0					
	整理対象	10,103 円		0 円	整理率	0.0	0 円	整理率	0.0					
		1 件		0 件	整理率	0.0	0 件	整理率	0.0					
	計	24,884 円	10,586 円	5,000 円	処理率	47.2	20.1	10,586 円	処理率	100.0	42.5	211.7	0 円	0 円
		2 件	1 件	0 件	処理率	0.0	0.0	1 件	処理率	100.0	50.0		0 件	0 件

様式(実績1)

令和元年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	障害児入所施設措置費保護者等負担金
2 債権の性格	強制徴収公債権
3 債権の概要	児童福祉法に規定する措置により、施設入所を行った場合の本人又は扶養義務者の負担金(児童福祉法第56条)
4 滞納となった要因等	債務者の生活困窮等
5 部局長等名	子ども・福祉部長
6 所管課等名	障がい福祉課

7 取組方針	家庭の状況、収入の状況、負債の状況等を家庭訪問などにより調査を行い、滞納者のうち重点的に取り組む者を選定し、債権回収を図っていく。
8 取組成果	催告状の送付や電話催告、個別訪問などの収納に向けた取組を行い、収納率の向上を図ったが、昨年度の実績を下回る回収となった。

滞納債権の現状

9 令和元年度実績

債権の性格	種別	A 平成30年度実績	B 当初(平成30年度末)	C 令和元年度目標(元年度発生分を除く。)			D 実績(令和元年度末)(元年度発生分を除く。)				E 元年度発生分期末残高	F 令和元年度末B-D+E		
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額		
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比C/B(%)	前年比C/A(%)	処理件数	全体比D/B(%)	前年比D/A(%)	D/C(%)	件数	件数		
9-1 強制徴収公債権	回収対象	440,970 円		452,780 円	回収率	102.7	289,350 円	回収率	65.6	63.9				
		72 件		49 件	回収率	68.1	31 件	回収率	43.1	63.3				
	整理対象	1,725,964 円		1,570,700 円	整理率	91.0	1,535,700 円	整理率	89.0	97.8				
		133 件		142 件	整理率	106.8	138 件	整理率	103.8	97.2				
	計	2,166,934 円	9,880,560 円	2,023,480 円	処理率	20.5	93.4	1,825,050 円	処理率	18.5	84.2	90.2	2,679,150 円	10,734,660 円
		205 件	1,077 件	191 件	処理率	17.7	93.2	169 件	処理率	15.7	82.4	88.5	256 件	1,164 件

様式(実績1)

令和元年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	福祉手当返還金
2 債権の性格	強制徴収公債権
3 債権の概要	特別児童扶養手当等の支給に関する法律により支給された経過的福祉手当の返還金(特別児童扶養手当等の支給に関する法律第24条第1項)
4 滞納となった要因等	債務者の生活困窮等
5 部局長等名	子ども・福祉部長
6 所管課等名	障がい福祉課

7 取組方針	分割納付が滞ることのないように、債務者に定期的に連絡をとり、分割納付を確実に行うよう指導する。
8 取組成果	取組方針に沿って年金支給月に納付書を送付したが、納付実績無しとなった。

滞納債権の現状

9 令和元年度実績

債権の性格	種別	A 平成30年度実績		B 当初(平成30年度末)		C 令和元年度目標(元年度発生分を除く。)			D 実績(令和元年度末)(元年度発生分を除く。)				E 元年度発生分期末残高	F 令和元年度末 B-D+E
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率	処理額	回収率・整理率	目標達成率	金額	金額				
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比 C/B(%) 前年比 C/A(%)	処理件数	全体比 D/B(%) 前年比 D/A(%)	D/C(%)	件数	件数				
9-1 強制徴収公債権	回収対象	4,000 円		8,000 円	回収率	200.0	0 円	回収率	0.0	0.0				
		0 件		0 件	回収率		0 件	回収率						
	整理対象	0 円		0 円	整理率			0 円	整理率					
		0 件		0 件	整理率			0 件	整理率					
	計	4,000 円	384,360 円	8,000 円	処理率	2.1	200.0	0 円	処理率	0.0	0.0	0 円	384,360 円	
		0 件	1 件	0 件	処理率	0.0		0 件	処理率	0.0		0 件	1 件	

様式(実績1)

令和元年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	特別障害者手当返還金
2 債権の性格	強制徴収公債権
3 債権の概要	特別児童扶養手当等の支給に関する法律により支給された特別障害者(児)手当の返還金(特別児童扶養手当等の支給に関する法律第24条第1項)
4 滞納となった要因等	債務者の生活困窮等
5 部局長等名	子ども・福祉部長
6 所管課等名	障がい福祉課

7 取組方針	分割納付が滞ることのないように、債務者に定期的に連絡をとり、分割納付を確実に行うよう指導する。
8 取組成果	平成30年度実績に基づいた平成31年度目標額だったが、納付一回分目標額を下回ったが、平成29年度実績額を上回るものである。

滞納債権の現状

9 令和元年度実績

債権の性格	種別	A 平成30年度実績	B 当初(平成30年度末)	C 令和元年度目標(元年度発生分を除く。)			D 実績(令和元年度末)(元年度発生分を除く。)				E 元年度発生分期末残高	F 令和元年度末 B-D+E	
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額	
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比 C/B(%)	前年比 C/A(%)	処理件数	全体比 D/B(%)	前年比 D/A(%)	D/C(%)	件数	件数	
9-1 強制徴収公債権	回収対象	12,000 円		12,000 円	回収率	100.0	10,000 円	回収率	83.3	83.3			
		0 件		0 件	回収率		0 件	回収率					
	整理対象	0 円		0 円	整理率		0 円	整理率					
		0 件		0 件	整理率		0 件	整理率					
	計	12,000 円	238,160 円	12,000 円	処理率	5.0	100.0	10,000 円	処理率	4.2	83.3	0 円	228,160 円
		0 件	1 件	0 件	処理率	0.0		0 件	処理率	0.0		0 件	1 件

様式(実績1)

令和元年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	生活保護費返還金(非強制徴収公債権)
2 債権の性格	非強制徴収公債権
3 債権の概要	生活保護法第63条(費用返還義務)に基づく返還金。 生活保護法第78条(不実の申請等による保護)に基づく徴収金で、平成26年6月30日までの支給分にかかるもの。
4 滞納となった要因等	債務者の生活困窮等
5 部局長等名	子ども・福祉部長
6 所管課等名	地域福祉課

7 取組方針	督促、催告状、電話等による納付の催告、訪宅による生活状況の確認を行い、現状に即した返還指導を行う。 また、一括納付が困難な債務者については、分納等により計画的な回収を図っていく。保護が廃止となった者については、転居等もあることから、住所調査を実施し催告を行う。
8 取組成果	目標額には達しなかったものの、9債権が完済に至った。

滞納債権の現状

9 令和元年度実績

債権の性格	種別	A 平成30年度実績		B 当初(平成30年度末)		C 令和元年度目標(元年度発生分を除く。)			D 実績(令和元年度末)(元年度発生分を除く。)				E 元年度発生分期末残高	F 令和元年度末 B-D+E
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率	処理額	回収率	整理率	目標達成率	金額	金額			
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比 C/B(%)	前年比 C/A(%)	処理件数	全体比 D/B(%)	前年比 D/A(%)	D/C(%)	件数	件数		
9-2 非強制徴収公債権	回収対象	3,264,000 円		3,778,802 円	回収率	115.8	3,509,901 円	回収率	107.5	92.9				
		11 件		17 件	回収率	154.5	14 件	回収率	127.3	82.4				
	整理対象	3,301,321 円		2,190,100 円	整理率	66.3	2,030,482 円	整理率	61.5	92.7				
		7 件		14 件	整理率	200.0	16 件	整理率	228.6	114.3				
	計	6,565,321 円	87,088,030 円	5,968,902 円	処理率	6.9	90.9	5,540,383 円	処理率	6.4	84.4	92.8	960,167 円	82,507,814 円
		18 件	181 件	31 件	処理率	17.1	172.2	30 件	処理率	16.6	166.7	96.8	13 件	164 件

様式(実績1)

令和元年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	県外児の措置委託費
2 債権の性格	非強制徴収公債権
3 債権の概要	児童相談所が国児学園に措置を行った場合に、児童の扶養義務者から、その負担能力に応じて徴収する負担金(児童福祉法第56条第2項)
4 滞納となった要因等	納期限内の納付について手続済みである旨、架電確認を行っていたが、相手側自治体の事務遅滞(措置担当と経理担当間の連絡不行届き)により納付が遅れた。(令和元年5月24日収納済)
5 部局長等名	子ども・福祉部長
6 所管課等名	子育て支援課

7 取組方針	(納付自体はすでに為されているため、今後の発生防止にかかる対応として) 納付確認の際、領収書写しの提出を相手方に求める。
8 取組成果	今年度については委託元経理担当と直接折衝するとともに、不足分の追徴ではなく、還付が発生するように概算請求し、出納閉鎖後の納入が発生しないよう対処。

滞納債権の現状

9 令和元年度実績

債権の性格	種別	A 平成30年度実績	B 当初(平成30年度末)	C 令和元年度目標(元年度発生分を除く。)				D 実績(令和元年度末)(元年度発生分を除く。)				E 元年度発生分期末残高	F 令和元年度末 B-D+E	
		処理額	未済額	処理額		回収率・整理率		処理額		回収率・整理率		目標達成率	金額	金額
		処理件数	未済件数	処理件数		全体比 C/B(%)	前年比 C/A(%)	処理件数		全体比 D/B(%)	前年比 D/A(%)	D/C(%)	件数	件数
9-2 非強制徴収公債権	回収対象	0円		330,545円	回収率			330,545円	回収率			100.0		
		0件		1件	回収率			1件	回収率			100.0		
	整理対象	0円		0円	整理率			0円	整理率					
		0件		0件	整理率			0件	整理率					
	計	0円	330,545円	330,545円	処理率	100.0		330,545円	処理率	100.0		100.0	0円	0円
		0件	1件	1件	処理率	100.0		1件	処理率	100.0		100.0	0件	0件

様式(実績1)

令和元年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	知的障害者施設入所者負担金
2 債権の性格	非強制徴収公債権
3 債権の概要	障害者支援施設等に措置を行った場合の、当該知的障害者又はその扶養義務者の負担能力に応じて徴収する費用(知的障害者福祉法第27条)
4 滞納となった要因等	債務者の生活困窮等
5 部局長等名	子ども・福祉部長
6 所管課等名	障がい福祉課

7 取組方針	分割納付が滞ることのないように、債務者に定期的に連絡をとり、分割納付を確実に履行するよう指導する。
8 取組成果	目標額に達せず、66.7%の達成率に留まった。

滞納債権の現状

9 令和元年度実績

債権の性格	種別	A 平成30年度実績		B 当初(平成30年度末)		C 令和元年度目標(元年度発生分を除く。)			D 実績(令和元年度末)(元年度発生分を除く。)				E 元年度発生分期末残高	F 令和元年度末 B-D+E	
		処理額	未済額	処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額	
		処理件数	未済件数	処理件数	未済件数	処理件数	回収率 全体比 C/B(%)	前年比 C/A(%)	処理件数	回収率 全体比 D/B(%)	前年比 D/A(%)	D/C(%)	件数	件数	
9-2 非強制徴収公債権	回収対象	30,000円		30,000円		回収率	100.0	20,000円	回収率	66.7	66.7				
		1件		1件		回収率	100.0	1件	回収率	100.0	100.0				
	整理対象	0円		0円		整理率		0円	整理率						
		0件		0件		整理率		0件	整理率						
	計	30,000円	1,886,500円	30,000円		処理率	1.6	100.0	20,000円	処理率	1.1	66.7	66.7	0円	1,866,500円
		1件	56件	1件		処理率	1.8	100.0	1件	処理率	1.8	100.0	100.0	0件	55件

様式(実績1)

令和元年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	母子父子寡婦福祉資金貸付金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	母子家庭・父子家庭・寡婦の経済的自立を図るための無利子又は低利子の貸付金(母子及び父子並びに寡婦福祉法第13条、第31条の6及び第32条)
4 滞納となった要因等	債務者の生活困窮等
5 部局長等名	子ども・福祉部長
6 所管課等名	子育て支援課

7 取組方針	年3回(7月、12月、3月)すべての滞納者(借受人、連帯借受人、連帯保証人)に催告状を送付する。 継続的に電話・文書・訪問による催告を行うとともに、借受人本人による支払いが困難な場合には連帯保証人や連帯借受人への催告を実施する。また、必要に応じて所在調査や相続人調査を実施し、催告対象者の状況を把握する。 1年以上償還がないなど回収困難となっている未収債権について、連帯保証人や連帯借受人への催告も含めて民間会社に回収を委託する。
8 取組成果	毎月、納期限から30日以内に督促状を送付し、早期に滞納者に収納を働きかけることや、過年度分についても全ての滞納者(借受人、連帯借受人、連帯保証人)に催告状を年3回送付することにより、滞納状況を知らせ、収納の促進を図ったが、償還指導員1名の年度途中退職もあり、目標は達成できなかった。

滞納債権の現状

9 令和元年度実績

債権の性格	種別	A 平成30年度実績	B 当初(平成30年度末)	C 令和元年度目標(元年度発生分を除く。)			D 実績(令和元年度末)(元年度発生分を除く。)				E 元年度発生分期末残高	F 令和元年度末B-D+E		
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額		
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比C/B(%)	前年比C/A(%)	処理件数	全体比D/B(%)	前年比D/A(%)	D/C(%)	件数	件数		
9-3 私債権	回収対象	38,254,578 円		38,254,578 円	回収率	100.0	32,569,530 円	回収率	85.1	85.1				
		4,485 件		4,485 件	回収率	100.0	3,905 件	回収率	87.1	87.1				
	整理対象	0 円		1,707,363 円	整理率		1,707,363 円	整理率		100.0				
		0 件		102 件	整理率		102 件	整理率		100.0				
	計	38,254,578 円	371,694,291 円	39,961,941 円	処理率	10.8	104.5	34,276,893 円	処理率	9.2	89.6	85.8	29,085,631 円	366,503,029 円
		4,485 件	39,551 件	4,587 件	処理率	11.6	102.3	4,007 件	処理率	10.1	89.3	87.4	2,916 件	38,460 件

様式(実績1)

令和元年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	子ども心身発達医療センター使用料及び手数料
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	外来・入院患者の診察・入院料等の使用料及び文書等の手数料(子ども心身発達医療センター条例)
4 滞納となった要因等	債務者の生活困窮等
5 部局長等名	子ども・福祉部長
6 所管課等名	子育て支援課

7 取組方針	電話督促を行い、納付可能日を確認し、必要に応じて納付書を再送する。 督促状や催告状の送付を行う。 未納者に対して別件の債権が生じた際、納入通知書を送付するにあたって、未納分の納付願を同封する。 上記の方法で納入がない場合、臨戸徴収の実施や、債務者の状況に応じた分納誓約書の提出を求める等の対応を実施する。
8 取組成果	履行の働きかけを着実に行ったことにより、目標額を超える回収を行うことができた。

滞納債権の現状

9 令和元年度実績

債権の性格	種別	A 平成30年度実績	B 当初(平成30年度末)	C 令和元年度 目標(元年度発生分を除く。)			D 実績(令和元年度末)(元年度発生分を除く。)				E 元年度発生分期末残高	F 令和元年度末 B-D+E		
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額		
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比 C/B(%)	前年比 C/A(%)	処理件数	全体比 D/B(%)	前年比 D/A(%)	D/C(%)	件数	件数		
9-3 私債権	回収対象	1,847,838 円		446,000 円	回収率	24.1	602,425 円	回収率	32.6	135.1				
		47 件		33 件	回収率	70.2	36 件	回収率	76.6	109.1				
	整理対象	0 円		0 円	整理率		0 円	整理率						
		0 件		0 件	整理率		0 件	整理率						
	計	1,847,838 円	1,115,729 円	446,000 円	処理率	40.0	24.1	602,425 円	処理率	54.0	32.6	135.1	678,182 円	1,191,486 円
		47 件	61 件	33 件	処理率	54.1	70.2	36 件	処理率	59.0	76.6	109.1	38 件	63 件

様式(実績1)

令和元年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	障害者住宅整備資金貸付金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	県に住所を有する障がい者又は障がい者と同居する親族に対し、障がい者の住居などを増築、改築又は改造する資金の貸付を実施。最終貸付は平成8年度で最終償還は平成18年度であったが未だ償還されていない貸付金(三重県高齢者住宅整備資金及び障害者住宅整備資金貸付条例)
4 滞納となった要因等	債務者の生活困窮等
5 部局長等名	子ども・福祉部長
6 所管課等名	障がい福祉課

7 取組方針	臨戸訪問を行い、現金徴収に努める。 年金受給者が多いことから、年金支給月の電話催告、訪問催告を積極的に行う。 本人からの納付が見込めないものについては、連帯保証人に納付催告し、債権の回収及び整理を図る。
8 取組成果	取組方針に基づき回収を進めた結果、目標額を超える回収を行うことができた。

滞納債権の現状

9 令和元年度実績

債権の性格	種別	A 平成30年度実績	B 当初(平成30年度末)	C 令和元年度目標(元年度発生分を除く。)			D 実績(令和元年度末)(元年度発生分を除く。)				E 元年度発生分期末残高	F 令和元年度末 B-D+E		
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額		
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比 C/B(%)	前年比 C/A(%)	処理件数	全体比 D/B(%)	前年比 D/A(%)	D/C(%)	件数	件数		
9-3 私債権	回収対象	700,023 円		700,023 円	回収率	100.0	863,000 円	回収率	123.3	123.3				
		9 件		9 件	回収率	100.0	8 件	回収率	88.9	88.9				
	整理対象	0 円		0 円	整理率		0 円	整理率						
		0 件		0 件	整理率		0 件	整理率						
	計	700,023 円	10,542,940 円	700,023 円	処理率	6.6	100.0	863,000 円	処理率	8.2	123.3	123.3	0 円	9,679,940 円
		9 件	124 件	9 件	処理率	7.3	100.0	8 件	処理率	6.5	88.9	88.9	0 件	116 件

様式(実績1)

令和元年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	心身障害者扶養共済事業負担金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	心身障害者扶養共済事業の加入者が県に支払う掛金(三重県心身障害者扶養共済条例第8条)
4 滞納となった要因等	債務者の生活困窮等
5 部局長等名	子ども・福祉部長
6 所管課等名	障がい福祉課

7 取組方針	臨戸訪問を行い、現金徴収に努める。 年金受給者が多いことから、年金支給月の電話催告、訪問催告を積極的に行う。 本人からの納付が見込めないものについては、連帯保証人に納付催告し、債権の回収及び整理を図る。
8 取組成果	取組方針に基づき回収を進めた結果、目標額を超える回収を行うことができた。

滞納債権の現状

9 令和元年度実績

債権の性格	種別	A 平成30年度実績		B 当初(平成30年度末)		C 令和元年度目標(元年度発生分を除く。)			D 実績(令和元年度末)(元年度発生分を除く。)				E 元年度発生分期末残高	F 令和元年度末B-D+E
		処理額	未済額	処理額	未済額	処理額	回収率・整理率	処理額	回収率・整理率	目標達成率	金額	金額		
		処理件数	未済件数	処理件数	未済件数	全体比C/B(%)	前年比C/A(%)	処理件数	全体比D/B(%)	前年比D/A(%)	D/C(%)	件数	件数	
9-3 私債権	回収対象	416,100円		416,100円	回収率	100.0	612,420円	回収率	147.2	147.2				
		36件		36件	回収率	100.0	41件	回収率	113.9	113.9				
	整理対象	511,760円		0円	整理率	0.0	0円	整理率	0.0					
		72件		0件	整理率	0.0	0件	整理率	0.0					
	計	927,860円	4,982,200円	416,100円	処理率	8.4	44.8	612,420円	処理率	12.3	66.0	147.2	204,000円	4,573,780円
		108件	791件	36件	処理率	4.6	33.3	41件	処理率	5.2	38.0	113.9	12件	762件

様式(実績1)

令和元年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	心身障害者扶養共済過払年金返納金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	心身障害者扶養共済年金の過払いにかかる返納金
4 滞納となった要因等	債務者の生活困窮等
5 部局長等名	子ども・福祉部長
6 所管課等名	障がい福祉課

7 取組方針	相続人の現況を把握し文書催告、電話催促、訪問徴収を行い、債権回収を図る。 年金受給者及び年金管理者(家族等)に対し、死亡時には早急な届出が必要となる旨の周知を行い、新たな過払金の発生を未然に防止する。
8 取組成果	取組方針に基づき回収を進めた結果、回収目標を達成することができた。

滞納債権の現状

9 令和元年度実績

債権の性格	種別	A 平成30年度実績	B 当初(平成30年度末)	C 令和元年度 目標(元年度発生分を除く。)			D 実績(令和元年度末)(元年度発生分を除く。)				E 元年度発生分 期末残高	F 令和元年度末 B-D+E		
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額		
		処理件数	未済件数	処理件数		全体比 C/B(%)	前年比 C/A(%)	処理件数		全体比 D/B(%)	前年比 D/A(%)	D/C(%)	件数	件数
9-3 私債権	回収対象	15,000 円		20,000 円	回収率		133.3	20,000 円	回収率		133.3	100.0		
		1 件		1 件	回収率		100.0	1 件	回収率		100.0	100.0		
	整理対象	0 円		0 円	整理率			0 円	整理率					
		0 件		0 件	整理率			0 件	整理率					
	計	15,000 円	280,000 円	20,000 円	処理率	7.1	133.3	20,000 円	処理率	7.1	133.3	100.0	0 円	260,000 円
		1 件	14 件	1 件	処理率	7.1	100.0	1 件	処理率	7.1	100.0	100.0	0 件	13 件

**令和2年度
債権処理計画
(目標)**

子ども・福祉部

目次

	頁		頁
令和2年度 債権処理計画（目標・総括票）	1	非強制徴収公債権	
		8 生活保護費返還金（非強制徴収公債権）	9
令和2年度 債権処理計画（目標・個票）		9 知的障害者施設入所者負担金	10
強制徴収公債権		私債権	
1 生活保護費返還金（強制徴収公債権）	2	10 母子父子寡婦福祉資金貸付金	11
2 児童扶養手当返還金	3	11 子ども心身発達医療センター使用料及び手数料	12
3 児童措置費負担金	4	12 障害者住宅整備資金貸付金	13
4 国児学園保護費負担金	5	13 心身障害者扶養共済事業負担金	14
5 障害児入所施設措置費保護者等負担金	6	14 心身障害者扶養共済過払年金返納金	15
6 福祉手当返還金	7		
7 特別障害者手当返還金	8		

様式(目標2)

令和2年度 債権処理計画(目標・総括票)

1 部局長等名	子ども・福祉部長
2 取りまとめ担当課名	子ども・福祉総務課

滞納債権の現状

3 令和2年度目標

債権の性格	種別	A 令和元年度末		B 令和2年度目標 (2年度発生分を除く。)			C 令和2年度当初に存在する債権にかかる令和元年度処理額 (元年度発生分を除く。)		主な債権
		未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	処理件数		
		未済件数	処理件数	全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)				
3-1 強制徴収 公債権	回収		4,214,347 円	回収率		89.2	4,724,463 円	児童措置費負担金 生活保護費返還金(強制徴収公債権) 児童扶養手当返還金	
			213 件	回収率		119.7	178 件		
	整理		10,845,093 円	整理率		122.6	8,844,279 円		
			877 件	整理率		122.0	719 件		
計		95,885,306 円	15,059,440 円	処理率	15.7	111.0	13,568,742 円		
		5,920 件	1,090 件	処理率	18.4	121.5	897 件		
3-2 非強制徴収 公債権	回収		2,821,026 円	回収率		80.9	3,487,338 円	生活保護費返還金(非強制徴収公債権) 知的障害者施設入所者負担金	
			29 件	回収率		223.1	13 件		
	整理		2,349,499 円	整理率		127.4	1,843,482 円		
			11 件	整理率		78.6	14 件		
計		84,374,314 円	5,170,525 円	処理率	6.1	97.0	5,330,820 円		
		219 件	40 件	処理率	18.3	148.1	27 件		
3-3 私債権	回収		36,979,710 円	回収率		106.7	34,667,375 円	母子父子寡婦福祉資金貸付金 障害者住宅整備資金貸付金 心身障害者扶養共済事業負担金	
			4,104 件	回収率		102.8	3,991 件		
	整理		0 円	整理率		0.0	1,707,363 円		
			0 件	整理率		0.0	102 件		
計		382,208,235 円	36,979,710 円	処理率	9.7	101.7	36,374,738 円		
		39,414 件	4,104 件	処理率	10.4	100.3	4,093 件		
合計	回収		44,015,083 円	回収率		102.6	42,879,176 円		
			4,346 件	回収率		103.9	4,182 件		
	整理		13,194,592 円	整理率		106.4	12,395,124 円		
			888 件	整理率		106.3	835 件		
計		562,467,855 円	57,209,675 円	処理率	10.2	103.5	55,274,300 円		
		45,553 件	5,234 件	処理率	11.5	104.3	5,017 件		

※ 前年度に完済した債権は、現年度の債権処理計画(目標)を作成しないことから、C欄に含まれません。
完済した債権を含む前年度の債権処理実績は、別冊「債権処理計画(実績)」でまとめています。

様式(目標1)

令和2年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	生活保護費返還金(強制徴収公債権)
2 債権の性格	強制徴収公債権
3 債権の概要	生活保護法第78条(不実の申請等による保護)に基づく徴収金で、平成26年7月1日以後の支給分にかかるもの。生活保護法第77条の2による徴収金。
4 滞納となった要因等	債務者の生活困窮等
5 部局長等名	子ども・福祉部長
6 所管課等名	地域福祉課

7 取組方針	督促、催告状、電話等による納付の催告、訪宅による生活状況の確認を行い、現状に即した納付指導を行う。 また、一括納付が困難な債務者については、分納等により計画的な回収を図っていく。保護が廃止となった者については、転居等もあることから、住所調査を実施し催告を行う。
--------	---

滞納債権の現状

8 令和2年度目標

債権の性格	種別	A 令和元年度末		B 令和2年度 目標 (2年度発生分を除く。)			C 令和2年度当初に存在する債権にかかる令和元年度処理額 (元年度発生分を除く。)		備考	
		未済額	未済件数	処理額	処理件数	回収率・整理率		処理額		
						全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数		
8-1 強制徴収 公債権	回収			1,634,047 円	回収率		62.3	2,624,363 円		
				11 件	回収率		100.0	11 件		
	整理			1,367,548 円	整理率			0 円		
				2 件	整理率			0 件		
	計		22,792,839 円		3,001,595 円	処理率	13.2	114.4		2,624,363 円
			58 件		13 件	処理率	22.4	118.2		11 件

様式(目標1)

令和2年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	児童扶養手当返還金
2 債権の性格	強制徴収公債権
3 債権の概要	児童扶養手当法により支給された児童扶養手当の返還金 (児童扶養手当法第23条第1項)
4 滞納となった要因等	債務者の生活困窮等
5 部局長等名	子ども・福祉部長
6 所管課等名	子育て支援課

7 取 組 方 針	一括納付が困難な債務者に対して、返済計画書の作成を指導するなどの計画的な債権回収を図る。分割納付者に対して、毎月納付指導を行い、確実な履行を求める。長期分納不履行者には、市町と連携し実態を把握し、定期的に催告を行う。
-----------------------	--

滞納債権の現状

8 令和2年度目標

債権の性格	種別	A 令和元年度末	B 令和2年度目標 (2年度発生分を除く。)			C 令和2年度当初に存在する債権にかかる令和元年度処理額 (元年度発生分を除く。)	備考	
		未済額	処理額	回収率・整理率		処理額		
		未済件数	処理件数	全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数		
8-1 強制徴収 公債権	回収		654,820 円	回収率	260.5	251,340 円		
			3 件	回収率	150.0	2 件		
	整理		0 円	整理率		0 円		
			0 件	整理率		0 件		
	計		13,936,730 円	654,820 円	処理率	4.7	251,340 円	
			42 件	3 件	処理率	7.1	2 件	

様式(目標1)

令和2年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	児童措置費負担金
2 債権の性格	強制徴収公債権
3 債権の概要	児童福祉法に規定する措置により、施設入所を行った場合の本人又は扶養義務者の負担金(児童福祉法第56条)
4 滞納となった要因等	債務者の生活困窮等
5 部局長等名	子ども・福祉部長
6 所管課等名	子育て支援課

7 取 組 方 針	家庭の状況、収入の状況、負債の状況等を家庭訪問などにより調査を行い、滞納者のうち重点的に取り組む者を選定し、債権回収を図っていく。 また、「新たな未収金を発生させない。」ことに力点を置き、施設入所措置時の保護者等への負担金の説明を徹底し、督促状発送者への家庭訪問等による調査、指導を行う。
-----------------------	---

滞納債権の現状

8 令和2年度目標

債権の性格	種別	A 令和元年度末		B 令和2年度目標 (2年度発生分を除く。)			C 令和2年度当初に存在する債権 にかかる令和元年度処理額 (元年度発生分を除く。)		備考
		未済額		処理額		回収率・整理率		処理額	
		未済件数		処理件数		全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数	
8-1 強制徴収 公債権	回収	/		1,422,080 円	回収率		95.5	1,489,710 円	
		/		125 件	回収率		107.8	116 件	
	整理	/		7,160,285 円	整理率		104.1	6,878,879 円	
		/		685 件	整理率		124.8	549 件	
	計	45,674,957 円		8,582,365 円	処理率	18.8	102.6	8,368,589 円	
		4,451 件		810 件	処理率	18.2	121.8	665 件	

様式(目標1)

令和2年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	国児学園保護費負担金
2 債権の性格	強制徴収公債権
3 債権の概要	児童相談所が国児学園に措置を行った場合に、児童の扶養義務者から、その負担能力に応じて徴収する負担金(児童福祉法第56条第2項)
4 滞納となった要因等	債務者の生活困窮等
5 部局長等名	子ども・福祉部長
6 所管課等名	子育て支援課

7 取 組 方 針	文書催告、電話催告を行う。 一括納付が困難な債務者に対して、返済計画を指導するなど、計画的な債権回収を行っていく。 また、新規発生がないよう賦課時の児童の扶養義務者への説明に留意する。
-----------------------	--

滞納債権の現状

8 令和2年度目標

債権の性格	種別	A 令和元年度末	B 令和2年度目標 (2年度発生分を除く。)			C 令和2年度当初に存在する債権にかかる令和元年度処理額 (元年度発生分を除く。)	備考	
		未済額	処理額	回収率・整理率		処理額		
		未済件数	処理件数	全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数		
8-1 強制徴収公債権	回収		106,500 円	回収率	178.4	59,700 円		
			16 件	回収率	88.9	18 件		
	整理		387,700 円	整理率	89.3	434,000 円		
			27 件	整理率	84.4	32 件		
	計		2,133,600 円	494,200 円	処理率	23.2	493,700 円	
			203 件	43 件	処理率	21.2	50 件	

様式(目標1)

令和2年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	障害児入所施設措置費保護者等負担金
2 債権の性格	強制徴収公債権
3 債権の概要	児童福祉法に規定する措置により、施設入所を行った場合の本人又は扶養義務者の負担金(児童福祉法第56条)
4 滞納となった要因等	債務者の生活困窮等
5 部局長等名	子ども・福祉部長
6 所管課等名	障がい福祉課

7 取組方針	家庭の状況、収入の状況、負債の状況等を家庭訪問などにより調査を行い、滞納者のうち重点的に取り組む者を選定し、債権回収を図っていく。 また、「新たな未収金を発生させない。」ことに力点を置き、施設入所措置時の保護者等への負担金の説明を徹底し、督促状発送者への家庭訪問等による調査、指導を行う。
--------	---

滞納債権の現状

8 令和2年度目標

債権の性格	種別	A 令和元年度末		B 令和2年度目標 (2年度発生分を除く。)			C 令和2年度当初に存在する債権 にかかる令和元年度処理額 (元年度発生分を除く。)		備考
		未済額	未済件数	処理額	回収率・整理率	処理額	処理件数		
					全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)			
8-1 強制徴収 公債権	回収			382,900 円	回収率	132.3	289,350 円		
				58 件	回収率	187.1	31 件		
	整理			1,929,560 円	整理率	126.0	1,531,400 円		
				163 件	整理率	118.1	138 件		
	計		10,734,660 円		2,312,460 円	処理率	21.5	1,820,750 円	
			1,164 件		221 件	処理率	19.0	169 件	

様式(目標1)

令和2年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	福祉手当返還金
2 債権の性格	強制徴収公債権
3 債権の概要	特別児童扶養手当等の支給に関する法律により支給された経過的福祉手当の返還金(特別児童扶養手当等の支給に関する法律第24条第1項)
4 滞納となった要因等	債務者の生活困窮等
5 部局長等名	子ども・福祉部長
6 所管課等名	障がい福祉課

7 取組方針	債務者の生活実態の把握に努め、連絡・調整を行い、状況に応じ、適切に処理する。
--------	--

滞納 債権 の 現状

8 令和2年度目標

債権の性格	種別	A 令和元年度末	B 令和2年度 目標 (2年度発生分を除く。)			C 令和2年度当初に存在する債権にかかる令和元年度処理額 (元年度発生分を除く。)	備考	
		未済額	処理額	回収率・整理率		処理額		
		未済件数	処理件数	全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数		
8-1 強制徴収公債権	回収		2,000 円	回収率			0 円	
			0 件	回収率			0 件	
	整理		0 円	整理率			0 円	
			0 件	整理率			0 件	
	計		384,360 円	2,000 円	処理率	0.5		0 円
			1 件	0 件	処理率	0.0		0 件

様式(目標1)

令和2年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	特別障害者手当返還金
2 債権の性格	強制徴収公債権
3 債権の概要	特別児童扶養手当等の支給に関する法律により支給された特別障害者(児)手当の返還金(特別児童扶養手当等の支給に関する法律第24条第1項)
4 滞納となった要因等	債務者の生活困窮等
5 部局長等名	子ども・福祉部長
6 所管課等名	障がい福祉課

7 取組方針	分割納付が滞ることのないように、債務者に定期的に連絡をとり、分割納付を確実に 行うよう指導する。また、債務者の生活状況をみながら、納付額の増額を交渉する。
-----------	--

滞納債権の現状

8 令和2年度目標

債権の性格	種別	A 令和元年度末	B 令和2年度目標 (2年度発生分を除く。)			C 令和2年度当初に存在する債権にかかる令和元年度処理額 (元年度発生分を除く。)	備考	
		未済額	処理額	回収率・整理率		処理額		
		未済件数	処理件数	全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数		
8-1 強制徴収 公債権	回収	/	12,000 円	回収率	120.0	10,000 円		
		/	0 件	回収率		0 件		
	整理	/	0 円	整理率		0 円		
		/	0 件	整理率		0 件		
	計	228,160 円	12,000 円	処理率	5.3	120.0	10,000 円	
		1 件	0 件	処理率	0.0		0 件	

様式(目標1)

令和2年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	生活保護費返還金(非強制徴収公債権)
2 債権の性格	非強制徴収公債権
3 債権の概要	生活保護法第63条(費用返還義務)に基づく返還金。 生活保護法第78条(不実の申請等による保護)に基づく徴収金で、平成26年6月30日までの支給分にかかるもの。
4 滞納となった要因等	債務者の生活困窮等
5 部局長等名	子ども・福祉部長
6 所管課等名	地域福祉課

7 取組方針	督促、催告状、電話等による納付の催告、訪宅による生活状況の確認を行い、現状に即した納付指導を行う。 また、一括納付が困難な債務者については、分納等により計画的な回収を図っていく。保護が廃止となった者については、転居等もあることから、住所調査を実施し催告を行う。
--------	---

滞納債権の現状

8 令和2年度目標

債権の性格	種別	A 令和元年度末		B 令和2年度目標 (2年度発生分を除く。)			C 令和2年度当初に存在する債権にかかる令和元年度処理額 (元年度発生分を除く。)		備考
		未済額		処理額		回収率・整理率		処理額	
		未済件数		処理件数		全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数	
非強制徴収公債権	回収	/		2,801,026 円	回収率		80.8	3,467,338 円	
		/		28 件	回収率		233.3	12 件	
	整理	/		2,349,499 円	整理率		127.4	1,843,482 円	
		/		11 件	整理率		78.6	14 件	
	計	82,507,814 円		5,150,525 円	処理率	6.2	97.0	5,310,820 円	
		164 件		39 件	処理率	23.8	150.0	26 件	

様式(目標1)

令和2年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	知的障害者施設入所者負担金
2 債権の性格	非強制徴収債権
3 債権の概要	障害者支援施設等に措置を行った場合の、当該知的障害者又はその扶養義務者の負担能力に応じて徴収する費用(知的障害者福祉法第27条)
4 滞納となった要因等	債務者の生活困窮等
5 部局長等名	子ども・福祉部長
6 所管課等名	障がい福祉課

7 取 組 方 針	分割納付が滞ることのないように、債務者に定期的に連絡をとり、分割納付を確実に履行するよう指導する。
-----------------------	---

滞納債権の現状

8 令和2年度目標

債権の性格	種別	A 令和元年度末	B 令和2年度目標 (2年度発生分を除く。)			C 令和2年度当初に存在する債権にかかる令和元年度処理額 (元年度発生分を除く。)	備考	
		未済額	処理額	回収率・整理率		処理額		
		未済件数	処理件数	全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数		
8-2 非強制徴収 公債権	回収	/	20,000 円	回収率	100.0	20,000 円		
		/	1 件	回収率	100.0	1 件		
	整理	/	0 円	整理率		0 円		
		/	0 件	整理率		0 件		
	計	1,866,500 円	20,000 円	処理率	1.1	100.0		20,000 円
		55 件	1 件	処理率	1.8	100.0		1 件

様式(目標1)

令和2年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	母子父子寡婦福祉資金貸付金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	母子家庭・父子家庭・寡婦の経済的自立を図るための無利子又は低利子の貸付金(母子及び父子並びに寡婦福祉法第13条、第31条の6及び第32条)
4 滞納となった要因等	債務者の生活困窮等
5 部局長等名	子ども・福祉部長
6 所管課等名	子育て支援課

7 取組方針	年3回(7月、12月、3月)すべての滞納者(借受人、連帯借受人、連帯保証人)に催告状を送付する。継続的に電話・文書・訪問による催告を行うとともに、借受人本人による支払いが困難な場合には連帯保証人や連帯借受人への催告を実施する。また、必要に応じて所在調査や相続人調査を実施し、催告対象者の状況を把握する。1年以上償還がないなど回収困難となっている未収債権について、連帯保証人や連帯借受人への催告も含めて民間会社に回収を委託する。
-----------	---

滞納債権の現状

8 令和2年度目標

債権の性格	種別	A 令和元年度末		B 令和2年度目標 (2年度発生分を除く。)			C 令和2年度当初に存在する債権にかかる令和元年度処理額 (元年度発生分を除く。)		備考	
		未済額		処理額		回収率・整理率		処理額		
		未済件数		処理件数		全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数		
8-3 私債権	回収	/		35,184,290 円	回収率		108.0	32,569,530 円		
		/		4,038 件	回収率		103.4	3,905 件		
	整理	/		0 円	整理率		0.0	1,707,363 円		
		/		0 件	整理率		0.0	102 件		
	計	366,503,029 円		35,184,290 円	処理率	9.6	102.6	34,276,893 円		
		38,460 件		4,038 件	処理率	10.5	100.8	4,007 件		

様式(目標1)

令和2年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	子ども心身発達医療センター使用料及び手数料
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	外来・入院患者の診察・入院料等の使用料及び文書等の手数料(子ども心身発達医療センター条例)
4 滞納となった要因等	債務者の生活困窮等
5 部局長等名	子ども・福祉部長
6 所管課等名	子育て支援課

7 取組 方針	電話督促を行い、納付可能日を確認し、必要に応じて納付書を再送する。 督促状や催告状の送付を行う。 未納者に対して別件の債権が生じた際、納入通知書を送付するにあたって、未納分の納付願を同封する。 上記の方法で納入がない場合、臨戸徴収の実施や、債務者の状況に応じた分納誓約書の提出を求める等の対応を実施する。
---------------	---

滞納債権の現状

8 令和2年度目標

債権の性格	種別	A 令和元年度末		B 令和2年度目標 (2年度発生分を除く。)			C 令和2年度当初に存在する債権にかかる令和元年度処理額 (元年度発生分を除く。)		備考	
		未済額	未済件数	処理額	処理件数	回収率・整理率		処理額		
						全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数		
8-3 私債権	回収			300,000 円	16 件	回収率	49.8	602,425 円		
						回収率	44.4	36 件		
	整理			0 円	0 件	整理率		0 円		
						整理率		0 件		
	計		1,191,486 円		300,000 円		処理率	25.2	602,425 円	
			63 件		16 件		処理率	25.4	44.4	36 件

様式(目標1)

令和2年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	障害者住宅整備資金貸付金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	県に住所を有する障がい者又は障がい者と同居する親族に対し、障がい者の住居などを増築、改築又は改造する資金の貸付を実施。最終貸付は平成8年度で最終償還は平成18年度であったが未だ償還されていない貸付金(三重県高齢者住宅整備資金及び障害者住宅整備資金貸付条例)
4 滞納となった要因等	債務者の生活困窮等
5 部局長等名	子ども・福祉部長
6 所管課等名	障がい福祉課

7 取組方針	臨戸訪問を行い、現金徴収に努める。 年金受給者が多いことから、年金支給月の電話催告、訪問催告を積極的に行う。 本人からの納付が見込めないものについては、連帯保証人に納付催告し、債権の回収及び整理を図る。
-----------	---

滞納債権の現状

8 令和2年度目標

債権の性格	種別	A 令和元年度末		B 令和2年度 目標 (2年度発生分を除く。)			C 令和2年度当初に存在する債権にかかる令和元年度処理額 (元年度発生分を除く。)		備考	
		未済額	未済件数	処理額	回収率・整理率		処理額	処理件数		
					全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)				
私債権	回収			863,000 円	回収率	100.0	863,000 円			
				8 件	回収率	100.0	8 件			
	整理			0 円	整理率		0 円			
				0 件	整理率		0 件			
	計		9,679,940 円		863,000 円	処理率	8.9	863,000 円		
			116 件		8 件	処理率	6.9	8 件		

様式(目標1)

令和2年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	心身障害者扶養共済事業負担金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	心身障害者扶養共済事業の加入者が県に支払う掛金(三重県心身障害者扶養共済条例第8条)
4 滞納となった要因等	債務者の生活困窮等
5 部局長等名	子ども・福祉部長
6 所管課等名	障がい福祉課

7 取 組 方 針	債務者の現況を把握し文書催告、電話催促、訪問徴収を行い債権回収を図る。
-----------------------	-------------------------------------

滞納債権の現状

8 令和2年度目標

債権の性格	種別	A 令和元年度末		B 令和2年度目標 (2年度発生分を除く。)			C 令和2年度当初に存在する債権にかかる令和元年度処理額 (元年度発生分を除く。)		備考
		未済額	未済件数	処理額	回収率・整理率	処理額	処理件数		
					全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)			
8-3 私債権	回収			612,420 円	回収率	100.0	612,420 円		
				41 件	回収率	100.0	41 件		
	整理			0 円	整理率		0 円		
				0 件	整理率		0 件		
	計		4,573,780 円		612,420 円	処理率	13.4	612,420 円	
			762 件		41 件	処理率	5.4	41 件	

様式(目標1)

令和2年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	心身障害者扶養共済過払年金返納金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	心身障害者扶養共済年金の過払いにかかる返納金
4 滞納となった要因等	債務者の生活困窮等
5 部局長等名	子ども・福祉部長
6 所管課等名	障がい福祉課

7 取 組 方 針	相続人の現況を把握し文書催告、電話催促、訪問徴収を行い、債権回収を図る。 年金受給者及び年金管理者(家族等)に対し、死亡時には早急な届出が必要となる旨の周知を行い、新たな過払金の発生を未然に防止する。
-----------------------	---

滞納債権の現状

8 令和2年度目標

債権の性格	種別	A 令和元年度末		B 令和2年度 目 標 (2年度発生分を除く。)			C 令和2年度当初に存在する債権にかかる令和元年度処理額 (元年度発生分を除く。)		備考
		未済額	未済件数	処理額	回収率・整理率	処理額	処理件数		
					全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)			
8-3 私債権	回収			20,000 円	回収率	100.0	20,000 円		
				1 件	回収率	100.0	1 件		
	整理			0 円	整理率		0 円		
				0 件	整理率		0 件		
	計		260,000 円		20,000 円	処理率	7.7	20,000 円	
			13 件		1 件	処理率	7.7	1 件	

資料 2

令和元年度

歳入歳出決算補充説明

令和2年10月

子ども・福祉部

令和元年度歳入歳出決算補充説明

	頁 数
1 一般会計	
(1) 歳入	1
(2) 歳出	8
2 特別会計	
(1) 三重県母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業特別会計・	16
(2) 三重県立子ども心身発達医療センター事業特別会計・	17

令和元年度歳入歳出決算補充説明

子ども・福祉部の所管する令和元年度歳入歳出決算につきまして、お手元に配付いたしました「令和元年度三重県歳入歳出決算に関する説明書」により、ご説明申し上げます。

1 一般会計

(1) 歳入

まず、一般会計の歳入についてご説明申し上げます。

子ども・福祉部の歳入合計といたしましては、

予算現額	85億 1,061万円
調定額	86億 373万 6,561円
収入済額	83億 9,999万 7,105円
収入未済額	1億 9,305万 1,695円
不納欠損額	1,068万 7,761円

以下、順次各項目についてご説明申し上げます。

第7款 分担金及び負担金

第2項 負担金

第1目 民生費負担金（40頁）のうち当部関係分は、

予算現額	4,354万円
調定額	5,650万 9,066円
収入済額	4,096万 2,096円
収入未済額	1,554万 6,970円

収入済額の主な内訳は次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
心身障がい者扶養共済事業負担金	2,035万1,940円
児童措置費負担金	1,386万4,220円
障がい児入所施設措置費保護者等負担金	601万4,436円

収入未済額の主なものは、児童措置費負担金 1,223万 5,120円、障がい児入所施設措置費保護者等負担金 267万 9,150円などです。

第8款 使用料及び手数料

第2項 手数料

第2目 民生手数料（54頁）のうち当部関係分は、

予算現額	412万9,000円
調定額	413万1,900円
収入済額	413万1,900円

これは、保育士資格登録手数料を収入したものです。

第3目 衛生手数料（56頁）のうち当部関係分は、

予算現額	3万2,000円
調定額	2万800円
収入済額	2万800円

これは、受胎調節実地指導員指定証交付手数料を収入したものです。

第9款 国庫支出金

第1項 国庫負担金

第2目 民生費負担金（70頁）のうち当部関係分は、

予算現額	43億7,499万5,000円
調定額	44億1,126万1,821円
収入済額	44億1,126万1,821円

収入済額の内訳は次のとおりです。

科 目	収入済額
児童保護費負担金	20億2,231万5,718円
生活保護費負担金	15億2,815万2,000円
障がい児施設措置費負担金	4億5,570万5,338円
児童扶養手当負担金	2億6,963万7,940円

第2項 国庫補助金

第2目 民生費補助金（80頁）のうち当部関係分は、

予算現額	17億7,329万3,000円
調定額	16億8,183万5,591円
収入済額	16億8,183万5,591円

収入済額の内訳は次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
子ども・子育て支援事業費補助金	6億4,580万5,000円
生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	4億1,212万7,000円
障害者総合支援事業費補助金	1億4,305万7,000円
社会福祉施設整備費補助金	1億 451万4,000円

第3目 衛生費補助金（82頁）のうち当部関係分は、

予 算 現 額	2億 396万 4,000円
調 定 額	2億 2,968万 1,000円
収 入 済 額	2億 2,968万 1,000円

収入済額の内訳は次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
母子保健衛生費補助金	2億2,650万1,000円
旧優生保護法一時金支給等業務事務取扱交付金	318万円

第9目 教育費補助金（98頁）のうち当部関係分は、

予 算 現 額	2億 7,077万 7,000円
調 定 額	2億 8,094万 1,000円
収 入 済 額	2億 8,094万 1,000円

収入済額の主な内訳は次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
私立高等学校等経常費助成費補助金	2億3,475万9,000円
認定こども園施設整備交付金	3,851万円

第3項 委託金

第2目 民生費委託金（106頁）は、

予 算 現 額	5,337万円
調 定 額	5,437万 2,423円
収 入 済 額	5,437万 2,423円

収入済額の主な内訳は次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
指導監査委託金	2,761万円
遺族及び留守家族等援護事務委託金	1,328万 400円
特別児童扶養手当法施行事務委託金	899万3,272円

第10款 財産収入

第1項 財産運用収入

第1目 財産貸付収入（116頁）のうち当部関係分は、

予算現額	335万6,000円
調定額	318万9,636円
収入済額	318万9,636円

これは、三重県社会福祉会館の利用料を収入したものです。

第2目 利子及び配当金のうち当部関係分は、

予算現額	16万2,000円
調定額	16万2,302円
収入済額	16万2,302円

これは、安心こども基金や子ども基金の運用に伴う利子収入です。

第2項 財産売払収入

第2目 物品売払収入（116頁）のうち当部関係分は、

予算現額	0円
調定額	1万260円
収入済額	1万260円

これは、公用車売却による収入です。

第11款 寄附金

第1項 寄附金

第3目 民生費寄附金（120頁）は、

予算現額	210万円
調定額	220万852円
収入済額	220万852円

これは、子ども基金や福祉基金に対する寄附金を収入したものです。

第12款 繰入金

第2項 基金繰入金

第1目 基金繰入金（124頁）のうち当部関係分は、

予算現額	6億3,637万7,000円
調定額	6億1,131万3,379円
収入済額	6億1,131万3,379円

収入済額の主な内訳は次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
福祉基金繰入金	2億5,419万5,829円
安心こども基金繰入金	1億8,254万8,000円
子ども基金繰入金	1億5,288万1,487円

第13款 繰越金

第1項 繰越金

第1目 繰越金（126頁）のうち当部関係分は、

予 算 現 額	174万 4,000円
調 定 額	174万 4,000円
収 入 済 額	174万 4,000円

これは、平成30年度からの繰越事業に充当したものです。

第14款 諸収入

第1項 延滞金、加算金及び過料等

第1目 延滞金（128頁）のうち当部関係分は、

予 算 現 額	0円
調 定 額	25万 6,100円
収 入 済 額	22万 900円
収 入 未 済 額	3万 5,200円

収入済額および収入未済額は、生活保護法第78条返還に係る延滞金です。

第5項 受託事業収入

第8目 民生関係受託事業収入（138頁）は、

予 算 現 額	11万円
調 定 額	6万円
収 入 済 額	6万円

これは、社会福祉援助技術現場実習受託収入を収入したものです。

第6項 収益事業収入

第1目 宝くじ収入のうち当部関係分は、

予 算 現 額	3億 3,031万 1,000円
調 定 額	3億 3,031万 1,000円
収 入 済 額	3億 3,031万 1,000円

これは、私立幼稚園等振興等補助金に充当した宝くじ収益の収入です。

第8項 雑入

第2目 雑入のうち当部関係分は、

予算現額	5億9,967万8,000円
調定額	6億2,150万1,457円
収入済額	6億1,434万22円
収入未済額	716万1,435円

収入済額の内訳は次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
雑入	4億1,929万22円
心身障がい者扶養共済事業年金収入	1億9,505万円

収入未済額は、雑入716万1,435円で、これは、児童扶養手当返還金402万470円などです。

第3目 過年度収入（142頁）のうち当部関係分は、

予算現額	67万2,000円
調定額	1億9,022万3,766円
収入済額	922万7,915円
収入未済額	1億7,030万8,090円
不納欠損額	1,068万7,761円

収入未済額の主なものは、過年度における生活保護費返還金1億129万5,573円、児童措置費負担金3,343万9,837円、障害者住宅整備資金貸付金元利収入967万9,940円などによるものです。

また、不納欠損額につきましては、児童措置費負担金、生活保護費返還金、障がい児入所施設措置費保護者等負担金などで、地方自治法および民法における債権消滅時効の規定などに基づき処理したものです。

第5目 弁償金のうち当部関係分は、

予算現額	0円
調定額	1万208円
収入済額	1万208円

これは、公用車の交通事故弁償金を収入したことによるものです。

第15款 県債

第1項 県債

第2目 民生債（150頁）のうち当部関係分は、

予算現額 2億 1,200万円

調定額 1億 2,400万円

収入済額 1億 2,400万円

収入済額の主な内訳は次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
社会福祉施設整備事業充当	6,400万円
放課後児童対策事業費補助金充当	4,500万円

以上が一般会計の歳入決算の概要です。

(2) 歳出

引き続き、一般会計の歳出決算についてご説明申し上げます。

子ども・福祉部の歳出合計といたしましては、

予 算 現 額	402 億 1,989 万 8,000 円
支 出 済 額	392 億 8,910 万 5,150 円
翌年度繰越額	1 億 4,416 万 4,000 円
不 用 額	7 億 8,662 万 8,850 円

以下、順次各項目についてご説明申し上げます。

第3款 民生費 (246 頁) のうち当部関係分は、

予 算 現 額	372 億 6,915 万 9,000 円
支 出 済 額	363 億 8,214 万 7,349 円
翌年度繰越額	1 億 4,416 万 4,000 円
不 用 額	7 億 4,284 万 7,651 円

第1項 社会福祉費

第1目 社会福祉総務費のうち当部関係分は、

予 算 現 額	39 億 1,372 万円
支 出 済 額	37 億 9,251 万 595 円
翌年度繰越額	4,639 万円
不 用 額	7,481 万 9,405 円

支出済額の主な内訳は次のとおりです。

事 業 名	支 出 済 額	説 明
給与費	26億 57万8,601円	子ども・福祉部職員の給与等
低所得者等援護対策費	3億5,415万2,722円	生活福祉資金貸付事業や生活困窮者自立支援事業などに要した経費
民間福祉団体等協働事業費	3億 987万3,721円	民生委員・児童委員の活動や研修および県社会福祉協議会への支援などに要した経費
福祉サービス利用支援事業費	1億9,084万1,000円	判断能力に不安のある認知症高齢者や知的障がい者等が地域で自立した生活ができるよう日常生活の支援などに要した経費
子ども基金積立金	1億4,676万3,730円	子ども基金への積立金

翌年度繰越額の主なものは、地域公共交通バリア解消促進事業費 4,539 万円
で、労務者及び資材の確保に不測の日数を要したため、年度内では事業執行に
必要な期間が確保できなかったことから、やむを得ず繰り越したものです。

不用額の主なものは、市町少子化対策交付金の実績減 2,695 万 8,990 円や人件費 2,022 万 1,399 円などです。

第 2 目 障がい者福祉費（248 頁）のうち当部関係分は、

予 算 現 額	100 億 4,153 万 8,000 円
支 出 済 額	99 億 4,238 万 2,268 円
翌年度繰越額	4,442 万 7,000 円
不 用 額	5,472 万 8,732 円

支出済額の主な内訳は次のとおりです。

事 業 名	支 出 済 額	説 明
障害者介護給付事業費	86億5,121万3,021円	障害者総合支援法に基づく各種障害福祉サービスの提供などに要した経費
障がい者地域生活支援事業費	4億7,826万9,982円	障害者手帳の交付、相談支援体制の充実、障害福祉サービスに従事する人材の育成などに要した経費
障がい者所得保障事業費	4億2,474万9,929円	心身障がい者の生活の安定を図るため、特別障害者手当の給付や年金給付共済事業に要した経費
地域生活移行推進事業費	1億8,215万1,524円	障がい者が地域において自立した生活を送ることができるよう、居住の場や日中活動の場の整備促進などに要した経費
障がい者社会活動推進事業費	1億7,935万8,988円	身体障害者福祉法などに基づき設置された施設の運営、障がい者の権利擁護の推進、三重とこわか大会に向けた選手や競技団体の育成などに要した経費

翌年度繰越額は、障がい者の地域移行受け皿整備事業費で、国の令和元年度補正予算(第1号)を受けて行う事業であり、年度内では事業執行に必要な期間が確保できなかったことから、やむを得ず繰り越したものです。

不用額の主なものは、障害者介護給付費負担金の実績減 4,107 万 7,951 円、人材育成支援事業費の実績減 218 万 8,867 円、障がい者スポーツ推進事業費の実績減 201 万 4,297 円などです。

第4目 遺族等援護費（252頁）は、

予算現額	2,740万円
支出済額	2,372万 835円
不用額	367万 9,165円

支出済額の内訳は次のとおりです。

事業名	支出済額	説明
戦傷病者・戦没者遺族援護事業費	2,372万 835円	戦没者追悼式の挙行、戦没者遺族等に対する援護事業などに要した経費

不用額の主なものは、遺族及び留守家族等援護事業費の実績減310万5,601円などです。

第5目 社会福祉施設費（254頁）は、

予算現額	3億 778万 5,000円
支出済額	3億 90万 656円
不用額	688万 4,344円

支出済額の内訳は次のとおりです。

事業名	支出済額	説明
県立障がい児（者）福祉施設等事業費	1億7,408万1,090円	障害者総合支援法、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、児童福祉法に基づき設置された施設の運営に要した経費
女性相談所費	1億 350万 341円	女性相談所の管理運営および一時保護に要した経費
配偶者暴力相談支援センター事業費	2,331万9,225円	市町や民間団体と連携した被害者相談・保護・自立支援等や、相談員や関係者の資質向上のための研修会、DV防止の街頭啓発に要した経費

不用額の主なものは、女性相談事業費の実績減399万1,659円などです。

第7目 子ども対策費（256頁）は、

予算現額	2,899万 5,000円
支出済額	2,634万 9,438円
不用額	264万 5,562円

支出済額の内訳は次のとおりです。

事業名	支出済額	説明
子ども・若者対策事業費	2,634万9,438円	青少年総合支援専門員の配置などに要した経費

不用額は、子ども・若者対策事業費の実績減264万5,562円です。

第2項 児童福祉費

第1目 児童福祉総務費（258頁）のうち当部関係分は、

予 算 現 額	133 億 2,340 万 1,000 円
支 出 済 額	129 億 8,110 万 2,973 円
翌年度繰越額	915 万 5,000 円
不 用 額	3 億 3,314 万 3,027 円

支出済額の主な内訳は次のとおりです。

事 業 名	支 出 済 額	説 明
保育所事業費	62億1,649万6,443円	子ども・子育て支援法に基づく教育・保育施設の運営助成に要した経費
児童手当事業費	41億5,146万2,021円	児童手当の支給に要した経費
特別保育事業費	16億2,107万6,064円	低年齢児保育等を実施する保育所、地域子育て支援拠点、病児保育施設および放課後児童クラブの運営などの助成に要した経費
児童扶養手当事業費	8億2,125万4,682円	児童扶養手当の支給に要した経費

翌年度繰越額は、放課後児童対策事業費補助金で、整備予定の建物の資材の調達に不測の日数を要したため、年度内では事業執行に必要な期間が確保できなかったことから、やむを得ず繰り越したものです。

不用額の主なものは、教育・保育給付事業費の実績減2億6,074万1,571円や児童手当事業費の実績減3,597千6,979円などです。

第2目 児童措置費（260頁）は、

予 算 現 額	61 億 6,218 万円
支 出 済 額	60 億 6,678 万 6,084 円
不 用 額	9,539 万 3,916 円

支出済額の内訳は次のとおりです。

事 業 名	支 出 済 額	説 明
児童措置費	35億8,584万7,388円	要保護児童の児童福祉施設への入所措置に要した経費
障がい児福祉費	24億8,093万8,696円	障がい児の児童福祉施設への通所給付などに要した経費

不用額の主なものは、児童入所施設措置費の実績減5,988万4,612円や障がい児施設支援等事業費の実績減3,550万9,304千円などです。

第3目 母子福祉費のうち当部関係分は、

予算現額	9,241万円
支出済額	8,132万2,278円
不用額	1,108万7,722円

支出済額の内訳は次のとおりです。

事業名	支出済額	説明
ひとり親家庭等対策費	6,896万1,715円	「ひとり親家庭等自立促進計画」などに基づき、市町や関係機関と連携して教育・生活の支援および親への就業支援などを行うために要した経費
母子・父子自立支援員設置事業費	1,236万563円	母子・父子自立支援員の配置に要した経費

不用額の主なものは、ひとり親家庭自立支援事業費の実績減767万6,116円や母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰出金の実績減184万9,279円などです。

第4目 児童福祉施設費（262頁）は、

予算現額	5億6,763万4,000円
支出済額	4億3,099万1,425円
翌年度繰越額	4,419万2,000円
不用額	9,245万575円

支出済額の内訳は次のとおりです。

事業名	支出済額	説明
児童相談センター費	2億4,998万7,929円	児童相談所および一時保護所の管理運営等に要した経費
児童虐待防止総合対策事業費	1億4,251万9,053円	相談体制の充実や関係機関との連携強化、要保護児童の家族再生支援の強化など総合的な児童虐待防止対策事業に要した経費
国児学園費	3,848万4,443円	国児学園の管理運営に要した経費

翌年度繰越額の主なものは、家庭的養護推進事業費3,604万3,000円で、児童養護施設等整備にかかる資材の調達に不測の日数を要したため、年度内では事業執行に必要な期間が確保できなかったことから、やむを得ず繰り越したものです。

不用額の主なものは、児童一時保護事業費の実績減3,828万7,071円や家庭的養護推進事業費の実績減2,941万9,949円などです。

第3項 生活保護費

第1目 生活保護総務費（264頁）は、

予 算 現 額	2,768万 4,000円
支 出 済 額	2,572万 643円
不 用 額	196万 3,357円

支出済額の主な内訳は次のとおりです。

事 業 名	支 出 済 額	説 明
生活保護適正化推進事業費	2,177万4,760円	生活保護法の適正実施のために必要な各種調査、就労支援などに要した経費
監査指導費	245万1,252円	社会福祉法人等に対する指導・監査等に要した経費
指導調査研修費	106万6,483円	生活保護法の適正実施のための法律・制度の説明会などに要した経費

不用額の主なものは、行旅死亡人等取扱負担金の実績減48万8,852円や社会福祉法人等指導監査費の実績減43万4,331円および生活保護適正化推進事業費の実績減33万4,396円などです。

第2目 扶助費（266頁）は、

予 算 現 額	27億 7,262万 1,000円
支 出 済 額	27億 656万 9,667円
不 用 額	6,605万 1,333円

支出済額の内訳は次のとおりです。

事 業 名	支 出 済 額	説 明
保護費	27億 656万9,667円	生活保護法に基づいて生活扶助、住宅扶助、教育扶助、医療扶助、介護扶助等の保護の実施に要した経費

不用額の主なものは、生活保護扶助費の実績減3,347万4,110円や生活保護法第73条関係負担金の実績減2,957万1,923円などです。

第4項 災害救助費

第1目 救助費のうち当部関係分は、

予 算 現 額	379万 1,000円
支 出 済 額	379万 487円
不 用 額	513円

支出済額の内訳は次のとおりです。

事業名	支出済額	説明
災害援護対策費	379万 487円	災害弔慰金の支給、災害福祉支援ネットワーク構築に向けた体制整備などに要した経費

不用額は、災害援護事業費の実績減 513 円です。

第4款 衛生費 (270 頁) のうち、当部関係分は、

予算現額	16億 2,250万 7,000円
支出済額	15億 8,333万 5,337円
不用額	3,917万 1,663円

第1項 公衆衛生費

第1目 公衆衛生総務費のうち当部関係分は、

予算現額	16億 1,974万円
支出済額	15億 8,175万 3,019円
不用額	3,798万 6,981円

支出済額の主な内訳は次のとおりです。

事業名	支出済額	説明
子ども心身発達医療センター諸費	10億9,249万3,000円	子ども心身発達医療センターへの繰出に要した経費
母子保健対策費	4億3,609万4,140円	特定不妊治療に係る費用の助成、先天性代謝異常等の検査などに要した経費
未熟児等援護費	3,058万 903円	未熟児に対する医療の給付に要した経費

不用額の主なものは、不妊相談・治療支援事業費の実績減 3,213万 4,622円や子ども心身発達医療センター諸費の実績減 350万 2,000円などです。

第3項 保健所費

第1目 保健所費 (280 頁) のうち当部関係分は、

予算現額	276万 7,000円
支出済額	158万 2,318円
不用額	118万 4,682円

支出済額の内訳は次のとおりです。

事業名	支出済額	説明
保健所関係母子対策費	158万2,318円	「健やか親子いきいきプランみえ (第2次)」に基づく、妊娠期からの切れ目のない母子保健対策に要した経費

不用額は、健やか親子支援事業費の実績減 118万 4,682円です。

第10款 教育費

第9項 私立幼稚園費

第1目 私立幼稚園費（470頁）は、

予算現額 13億2,823万2,000円

支出済額 13億2,362万2,464円

不用額 460万9,536円

支出済額の内訳は次のとおりです。

事業名	支出済額	説明
私立幼稚園振興費	13億2,362万2,464円	私立幼稚園等振興補助金、私立幼稚園等心身障がい児助成事業補助金および認定こども園施設整備交付金等に要した経費

不用額の主なものは、私立幼稚園等振興等補助金の実績減248万1,122円などです。

以上で一般会計の歳入歳出決算の概要を終わります。

2 特別会計

引き続き特別会計についてご説明申し上げます。

(1) 三重県母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業特別会計

522 頁の三重県母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業特別会計は、母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づいて県内の母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の自立促進を図るために、修学資金、生活資金などの各種資金について貸付を行うものです。

歳入といたしまして、

第2款 諸収入は、

予算現額	2億 6,946万 2,000円
調定額	6億 8,072万 3,571円
収入済額	3億 1,251万 3,179円
不納欠損額	170万 7,363円
収入未済額	3億 6,650万 3,029円

これは、貸付金元利償還金などを収入したものです。

不納欠損額は、母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付金元利収入で、民法における債権消滅時効の規定等に基づき処理したものです。

また、収入未済額は貸付金元利償還金に係るものです。

第5款 繰入金は、

予算現額	1,153万 8,000円
調定額	968万 8,721円
収入済額	968万 8,721円

これは、一般会計からの繰入金を収入したものです。

第7款 繰越金(524頁)は、

予算現額	2億 8,757万 5,000円
調定額	2億 8,757万 5,636円
収入済額	2億 8,757万 5,636円

これは、前年度からの繰越金です。

これらの歳入合計といたしまして、

予算現額	5億 6,857万 5,000円
調定額	9億 7,798万 7,928円
収入済額	6億 977万 7,536円
不納欠損額	170万 7,363円
収入未済額	3億 6,650万 3,029円

次に、526頁の歳出につきましては、

予算現額	5億 6,857万 5,000円
支出済額	2億 1,150万 3,570円
不用額	3億 5,707万 1,430円

支出済額の内訳は次のとおりです。

事業名	支出済額	説明
母子福祉資金貸付金	1億8,270万4,444円	母子、父子家庭や寡婦の経済的自立を図るため、児童の修学などの資金を無利子または低利で貸し付けるために要した経費
父子福祉資金貸付金	1,143万2,475円	
寡婦福祉資金貸付金	766万3,800円	
事務費	970万2,851円	

不用額の主なものは、貸付金の実績減3億5,491万5,281円などです。

これにより、実質収支額は528頁のとおり3億9,827万3,966円となり、この額を令和2年度へ繰り越しています。

(2) 三重県立子ども心身発達医療センター事業特別会計

最後に、530頁の三重県立子ども心身発達医療センター事業特別会計は、児童精神科・小児整形外科医療施設および医療型障害児入所施設である県立子ども心身発達医療センターの運営を行うものです。

歳入といたしまして、

第1款 分担金及び負担金は、

予算現額	1億 1,043万 4,000円
調定額	9,391万 8,818円
収入済額	9,391万 8,818円

これは、主に措置入所に係る入院料などを収入したものです。

第2款 使用料及び手数料は、

予算現額	8億 1,108万 1,000円
調定額	8億 5,110万 158円
収入済額	8億 5,042万 4,976円
収入未済額	67万 5,182円

これは、入院料および外来診察料などを収入したものです。
また、収入未済額は、主に入院料で生じたものです。

第3款 繰入金は、

予算現額	10億 9,599万 5,000円
調定額	10億 9,249万 3,000円
収入済額	10億 9,249万 3,000円

これは、一般会計からの繰入金を収入したものです。

第4款 諸収入（532頁）は、

予算現額	1,316万 4,000円
調定額	1,709万 1,018円
収入済額	1,657万 4,714円
収入未済額	51万 6,304円

これは、併設特別支援学校にかかる施設管理業務負担金などを収入したものです。

また、収入未済額は、主に入院料で生じた子ども心身発達医療センター使用料および手数料の過年度分です。

第5款 繰越金は、

予算現額	36万 3,000円
調定額	36万 3,264円
収入済額	36万 3,264円

これは、前年度からの繰越金です。

第6款 国庫支出金は、

予算現額	729万 4,000円
調定額	1,521万 3,000円
収入済額	1,521万 3,000円

これは、母子保健衛生費補助金などを収入したものです。

第7款 財産収入は、

予算現額	143万5,000円
調定額	143万6,452円
収入済額	143万6,452円

これは、自動販売機の設置料などを収入したものです。

第8款 県債（534頁）は、

予算現額	700万円
調定額	500万円
収入済額	500万円

これは、設備修繕工事に充当した県債を収入したものです。

これらの歳入合計といたしまして、

予算現額	20億4,676万6,000円
調定額	20億7,661万5,710円
収入済額	20億7,542万4,224円
収入未済額	119万1,486円

次に、536頁の歳出につきましては、

予算現額	20億4,676万6,000円
支出済額	20億220万6,457円
不用額	4,455万9,543円

支出済額の内訳は次のとおりです。

事業名	支出済額	説明
人件費	14億6,257万1,328円	職員給与費等
運営事業費	5億2,849万6,369円	管理運営費
医療支援事業費	1,113万8,760円	支援員人件費、CLM普及啓発費等

不用額の主なものは、運営事業費の実績減2,899万1,631円などによるものです。

これにより、実質収支額は540頁のとおり7,321万7,767円となり、この額を令和2年度へ繰り越しています。

以上をもちまして、令和元年度子ども・福祉部関係の歳入歳出決算の概要の説明を終わらせていただきます。

何とぞよろしくご審議を賜りますようお願い申し上げます。